

令和2年度第2回米沢市総合計画審議会 会議録

1 日 時 令和2年6月29日（月）15:00～16:40

2 場 所 置賜総合文化センター 203研修室

3 出席委員

尾形健明会長、小関洋子委員、佐藤和子委員、柴田正孝委員、白石祥和委員、須藤昌志委員、清野雅好委員、高澤由美委員、長谷川健委員、吉澤彰浩委員、渡邊修一委員、以上11名

（相田哲郎委員、赤井直美委員、大和田浩子委員、鹿俣貴裕委員、須藤正彦委員、松田智博委員は欠席）

事務局

副市長、総務部長、企画調整部長、市民環境部長、健康福祉部長、産業部長、建設部長、市病事務局長、教育管理部長、会計管理者、議会事務局長

（教育指導部長欠席により学校教育課長代理出席、上下水道部長欠席により業務課長代理出席）

総合政策課 課長、課長補佐、企画調整主査、担当

4 会議録

（1）開会

（2）副市長あいさつ（要旨）

副市長 コロナウイルス感染症への対応で、国家の品格が問われていると思う。国内で問われるのは、人間としての品格だ。まちづくりは、人づくりという視点で、米沢市民の市民力・品格が向上し、誰もが住みたいまちになるよう、皆様からアイデアをもらいたい。皆様の忌憚のない意見が米沢発展の推進力となる。よろしく願います。

（3）会長あいさつ（要旨）

会長 皆様こんにちは。新型コロナウイルスにより、今回は書面協議としたが、委員の皆様から多くの有意義な意見をいただき感謝している。本日も引き続き御協力をお願いしたい。

ここで確認しておきたいのだが、まちづくり総合計画の前期基本計画では、学園都市・米沢をキャッチコピーとして掲げさせていただいた。後期基本計画でも、学園都市・米沢を継続して掲げていきたいと思う。その為には、学園都市ならではの計画にする必要がある。色々な立場から、学園都市としてのアイデアを出してもらえれば、ありがたい。

（4）議事

事務局 審議会条例第5条第2項の規定により、会長が議長となることとされているため、尾形会長に議長をお願いしたい。

会長 それでは、議事に入る。本日の会議については、午後5時前くらいまでには終了したいと考えているため、委員の皆様のご協力をお願いする。はじめに（1）まちづくり総合計画後期基本計画（案）第1章・3章・4章・5章 前回審議会

出された意見への回答について、事務局から説明願う。

事務局 資料1「質問・意見回答書」及び参考資料1に基づき説明
（「質問・意見回答書」の中から、項目ごとに読み上げて説明）

参考資料1は、資料1の回答に基づき後期基本計画を修正したものとなる。

会長 ここまでの説明について、質問はあるか。

委員 資料1 3Pの高齢者のデジタル・ディバイド対応について、鷹山大学での講座を記載してもらっているが、これからの自治体では、ICTの推進が必要不可欠だと思うので、その辺りを具体的に掘り下げて推進して欲しい。例えば、コロナウイルスの特別定額給付金では、マイナンバーカードが活用されたようだが、今後も必要不可欠になると思う。また、高齢化社会が進む中で、増えてくる独居老人に対して、NCV等と連携しネット回線を利用して見守っていくこともできるのではないか。スマートシティのような考えだ。また、会長の意見でもあったように、ICTの活用推進は、大学と連携して行っていくことも重要だ。

事務局 ICTの利活用推進については、大学や企業と連携し先端技術の事業化を促進していくこと等について、ご意見を踏まえて施策として記載している。それについては、後程ご説明させていただく。

委員 通信回線を太くすることが何より大切だ。若い人達は、通信環境さえ整えば、いくらでも対応ができるのではないか。その整備をまずはやって欲しい。

また、コロナウイルスに関して、PCR等の検査体制はどうなっているのか。もし、市内で検査をすれば、どこで検査をして結果が出ているのか。今後、検査体制はどのように強化されていくのか教えて欲しい。

健康福祉部長 PCR検査体制については、県知事の記者会見発表であったように、県で体制を整えている。従前は、検体は全て県の衛生研究所で検査をしてもらうことになっていた。今後、唾液検査が可能となり、今月中には置賜保健所でも検査機器を導入するなど検査体制を整備するようだ。

委員 今月中ということは、明日までにということか。

健康福祉部長 県知事の記者会見では、今月中に検査体制整備を行うとのことであった。

会長 山形大学の産業研究所に、市で補助金を出していただいているようだが、産業研究所で出た成果は、米沢市で回収して事業をおこすなどをした方がいいのではないか。

企画調整部長 山形大学の産業研究所については、大学の先生の研究に対し、奨励金を出しているが、市民の利益につながるような研究を進めてもらえるようにしていくことは重要だと思う。また、先程の高齢者のデジタル・ディバイドについては、技術の進展が進むほど、高齢者も簡単に利用できるような世の中になるのではないかと思う。そういった技術を研究するとともに、技術を持った人達を応援することができればと考えている。

委員 産業研究所については、寒冷地ならでの研究等、有意義な研究が多かった。評価をする際に、市側も入ってもらった方がいいのではないか。予算を見ると、市の予算が一番多いようだ。

委員 産業研究所の理事をしているが、市でも評議員や理事になってもらっている。

産業研究所が市の利益につながった好事例としては、松川の水質検査がある。山形大学と市が協力して水質検査を継続して行った結果、水質は桁違いに良くなった。こういったところで、産業研究所の力が発揮されている。しかしながら、産業研究所の周知がなされていないのか、あまり使用されていない。国際事業化センターも同様だ。これからも市と協働し、もっと学園都市の絆として、産業研究所を使用して欲しい。

会 長 得られた成果をフィードバックしてもらうためにも、米沢市はもっと口を出してもらえればと思う。

会 長 他に質問がないようなので、次の「後期基本計画（案）第6章」について事務局から説明をお願いしたい。

事務局 資料2「まちづくり総合計画後期基本計画（案）第6章」に基づき説明

会 長 ここまでの説明について、質問はあるか。

委 員 三点程述べさせてもらいたい。一点目は、6-1-1にある学校教育におけるICTの利活用についてだが、今回のコロナウイルスのような事態では、オンライン授業の活用が、教育の遅れ防止には重要となる。オンライン授業のいい点は、双方向に情報をやりとりできることだ。テレビやYouTubeのような一方通行ではない、双方向での授業ができるような整備が必要だと思う。二点目に、6-2-3に記載されている移住・定住は、米沢市の活性化にとって重要だ。人口増加が見込めない中、社会増を増やすためには、知恵を出す必要がある。例えば、北海道のある市では、移住者により人口が増えているまちがある。移住者へのワンストップサービス制度を整えて移住しやすい仕組みを作っているようだ。先日、身内に不幸があり市役所に手続きに行ったが、手続きがワンストップになっていて、スムーズであった。そのような仕組みを移住・定住でもできないか。三点目に、米沢市税を、クレジットカード納付ができるようにして欲しい。県税や国税の一部では、クレジットカード納付ができる。納付率を上げていくためには、導入を検討して欲しい。

学校教育課長 臨時休校において、米沢市ではICTを活用したオンライン授業はできなかった。確かに双方向でのやりとりは大切だと思う。今後、大学等でのオンライン授業も参考に研究していきたい。

企画調整部長 移住・定住については、関係課が多いので完全なワンストップは難しいが、1箇所相談窓口を設け、役所内で移住希望者の情報を共有できるような体制は検討している。移住者を増やすとともに、地元の子供達に市内に残ってもらうことも大切だと思うので、その辺りも進めていきたい。

総務部長 納税について、市民が納めやすくなるように、米沢市では10期納付としているが、一方でその分徴収費用もかかっている状況だ。市では、コンビニ収納を令和3年度から開始する。議会からもクレジットカード納付の件は言われているので、コンビニ収納の状況等も見ながら、今後検討していきたい。

委 員 軽自動車税・水道料金は可能でないかと思うので、ぜひ検討してください。

会 長 地元の子供達に残ってもらう話だが、先日産業技術短期大学の学校説明会に、通常より多くの高校が参加し、興譲館高校の進路指導の先生も来た。保護者

の間で、コロナにより、地元で子ども達を就職させたいという気持ちが強くなっているようだ。コロナが収束すれば、元に戻ってしまうので、何か対策が必要だ。それから、ICTのオンラインシステム作りだが、うちの大学では、先生達の出前授業等もあるので、是非活用して欲しい。

委員 第6章は、総合計画を実行するための仕組みづくりだと思う。全体的に学生との関連・産学連携をもっとちりばめたらいいのではないか。例えば、国際交流の推進部分には、留学生との交流を、協働するまちづくり部分には、学生との協働を入れるなどすれば、学園都市という特色をもっと強く出せるのではないか。

それから、移住定住はもちろん重要だが、前段階である関係人口を増やしていくための施策が重要ではないか。例えば、目指す目標値に、移住者数が記載されているが、関係人口を増やすためのイベント数等を入れてはどうか。

また、市民レベルの交流だけでなく、産業界レベルで、企業が地域外との交流を促進する取組を入れてはどうか。

企画調整部長 学園都市については、テーマを変えず10年間取り組んでいく。足りない部分もあるので、追加していきたい。関係人口については、国でもテーマにしているので、具体的な目標値を考えていきたい。市民交流や行政だけでなく、業界団体の連携については、市の働きかけをどこまでできるか分からないが、今後コロナによる製造の国内回帰が進む中で、様々な対応なども含め、他の地域とも連携をしながら、進められないかと思う。

委員 コミュニティセンターの役割は、今後大きくなると思う。コロナウイルスの影響で、行政でも通常通り行ってきた会議等をオンラインで行うなど、市役所に全ての職員が出勤しなくてもいいようにできる部分もあるのではないか。そこでコミュニティセンターも、箱を整備するだけでなく、どのような人を配置するかも大切になってくる。例えば、市役所の職員が、観光や教育など分野ごとではなく、地域ごとに携わるのはどうか。何かあれば市役所に相談に行くより、コミュニティセンターに相談に行くようになれば、地域の方にとってもっとコミュニティセンターは身近なものになると思う。現在住んでいる子供達が、将来も住み続けたいと思えるまちをつくり、市内の交流人口を増やすためには、それぞれの地域での発信力を強化し、今ある地域文化を残していくことが大事なのではないか。コミュニティセンターもハード面だけでなく、どのようにソフト面で活用していくか、地域ごとの取組が重要だ。

また協働提案制度だが、私のNPO法人でも活用させていただいている。これまで、県の制度を活用していると思うのが、市は県よりも、制度を活用しにくいというか、提案がしづらいように感じた。県の方では、提案はしやすいものの、結局審査が厳しくほぼ選定されなかったようではあるが、たくさんの方に提案してもらいたいのであれば、市の方でも活用しやすくしてもらえればと思う。

教育管理部長 コミセンは、地域ごとに管理運営委員会を作り、それぞれ地域づくりをしている。市としては、コミセンの様々な活動を支援しており、特色のある地域づくりを一緒に進めている。地域ごとの特色を大切にしたい地域づくりが重要だと考えているので、今後も引き続き取り組んでいく。

企画調整部長 今年度、災害発生時に各コミセンに職員を派遣し、避難所を開設する取組を進めている。ご意見いただいたように、通常時も職員が各コミセンに関わっていく方法は今後検討していきたい。

協働提案制度については、知られていないところもあると思うので、広く使用してもらえようようにしたい。

委員 コミセンは避難所として指定されているため、ハード面での役割は重要なので、建替や改築などは理解していただきたい。またソフト面については、職員の能力向上も含め、市と連携してやっていきたい。

会長 今、老朽化しているコミセンもあるようだ。

委員 マイナンバー制度ができて、国は当初、将来は給与や税金の面でも活用していくと言っていた。市として、今後のマイナンバーカードの使用予定や制度についても教えて欲しい。

企画調整部長 マイナンバー制度が始まって時間が経ったが、確定申告の際、マイナンバーを書くようになった。所得が管理されたことで、転入・転出の手続きの際に、児童手当届では、所得証明書が不要になったりして、マイナンバーが活用されている。国は、定額給付金等であったように、今後は口座とマイナンバーを紐づけることにより、申請があればスムーズに振り込まれる仕組みができるのではないかと考えているようだ。一方で、マイナンバーを使用して独自のサービスを展開するには、システム開発にお金がかかるので難しい。便利な全国統一システム等ができるよう、国に要望していきたい。

委員 地域コミュニティの活性化だが、コミュニティ参加意欲の低下については、我々も感じている。また町内会に属さない世帯もあるらしい。町内会の活性化は重要だ。住民が町内会に入ってもらふことが必要だ。

また、6-3-1 施策〇3つ目で、分かりやすい広報づくりとあるが、地域の活性化というところで、他の地域がどのような取組をしているのか分かりづらい。課題のみではなく、各地域が進めている良い活動について、広報に載せてもらうことが重要でないか。

企画調整部長 町内会については、少しずつ取り組みながら実態把握していくことが必要だ。行政では、町内会をおさえていない。地区委員制度もあるので、まずは、把握することから始めていきたい。地域ごとの小さいコミュニティをどのように維持していくかということが重要だ。また、地域の取組や良い活動は広報等で、特集を組んでいきたい。

委員 マイナンバーの何が怖いのが私には分からないが、マイナンバーの話をする、二言目には個人情報と出る。個人情報という言葉一つで終わってしまうのは良くない。マイナンバーの普及には、そういった市民の不安を取り除くことが重要だ。メリットが多いということをしっかり説明して行ってほしい。

企画調整部長 確かに、漠然とした不安を持つ人がいる。マイナンバーの安全性を伝えていくことが重要だ。しっかりPRしていく。

委員 持続可能なまちづくりでは、行政と民間と大学が、連携したセンターが必要だ

と思う。最先端の技術を持った山形大学工学部と、創造する力を持つ東北芸術工科大学とが連携するセンターの形があればいいのではないか。目指す方向として長期的に考えてほしい。

企画調整部長 技術の進化というのは、人を幸せにするためのものだと思うので、行政としても研究をしている民間企業や大学に対して支援していきたいと思う。米沢市民の幸福につながるようにしていきたい。

委員 東京大学が各地に施設を持っている。芸工大の施設を米沢にもつくってほしい。米沢人にはない発想が生まれるように思う。

会長 興譲館では、Society5.0 や SDGs をテーマに研究しているようだ。どちらも重要なテーマだ。

委員 移住・定住の促進だが、今回のコロナでテレワークが、こんなに日本各地で浸透するとは思わなかった。首都圏の人たちが、通勤電車は怖くて乗れないなどという声も聞く。都市圏に住む人たちが、都市のデメリットを痛感したのではないか。地方都市は、これからそういった人達を受け入れるべく移住・定住の促進に力を入れてほしい。手元に、3年前に市で作成したパンフレットがある。これまでも、市では移住促進を進めていたと思うが、今後は働き方・生活が変わった際に、そういった移住希望者を受け入れるようにしてほしい。

企画調整部長 テレワークは、仕事の効率としては落ちると思うが、首都圏の会社でどのくらいテレワークが浸透しているかについて研究していきたい。地方に移住しても十分仕事ができるようになった際には、積極的に受け入れる準備をしていきたい。

委員 テレワークがどのくらい効果があるかについては、テレビ等で見る限り、非常に良かった、これからも続けたいという声が多かったようだ。会社にいなくても、地方にいても働けるのだということは見過ごすことができないと思う。そういった人たちをターゲットにすることが重要だ。

委員 便利なので、一度 Zoom を使ってみてください。

企画調整部長 市役所でも、委託先の東京の会社と Zoom 会議をしたようだ。セキュリティの面を重視しながら今後検討していきたい。

委員 セキュリティ対策の方法は、たくさんある。

事務局 (3) 基本計画の改定スケジュール変更について、参考資料2の差替えの説明他に意見がないので、本日は以上とする。スムーズな議事運営に感謝する。
会長 次回審議会は、7月17日10時からとする。以上で、審議会を終了する。
事務局